

CITY OF YOKOHAMA

脱炭素社会の実現に向けた 横浜市の取組について

横浜市

令和6年8月28日

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

1 横浜市の概要

人口： **3,772,190** 人

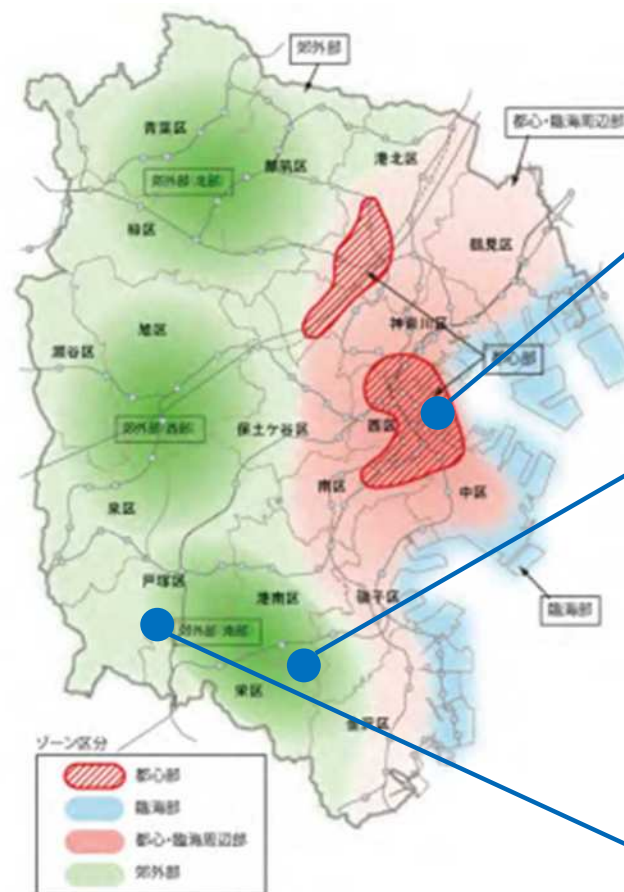
世帯数： **1,815,909** 世帯

面積： **438.01** km²

脱炭素予算を前年度から大幅に拡充

令和6年度： **80.8** 億円 (R5補正含む)
(令和5年度 45.5億円)

※ 人口・世帯数：令和6年7月1日現在



明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA



都心部（みなとみらい）

横浜市栄区上郷ネオポリス(撮影:2020年2月)



郊外部（上郷ネオポリス）



郊外部（舞岡ふるさと村）

出典：横浜市都市計画マスタープラン（全体構想）

2 横浜市の目標・方向性

「GREEN × EXPO 2027」の開催と成功を弾みに、
脱炭素化を加速・実現へ

市役所が率先し、
市民・事業者の皆様とともに脱炭素行動を促進へ

2024年

4つの柱での取組を推進

2027年

GREEN × EXPO 2027

2030年

温室効果ガス排出50%削減の達成

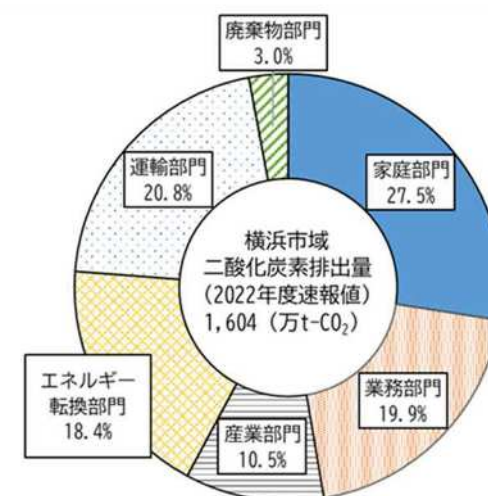
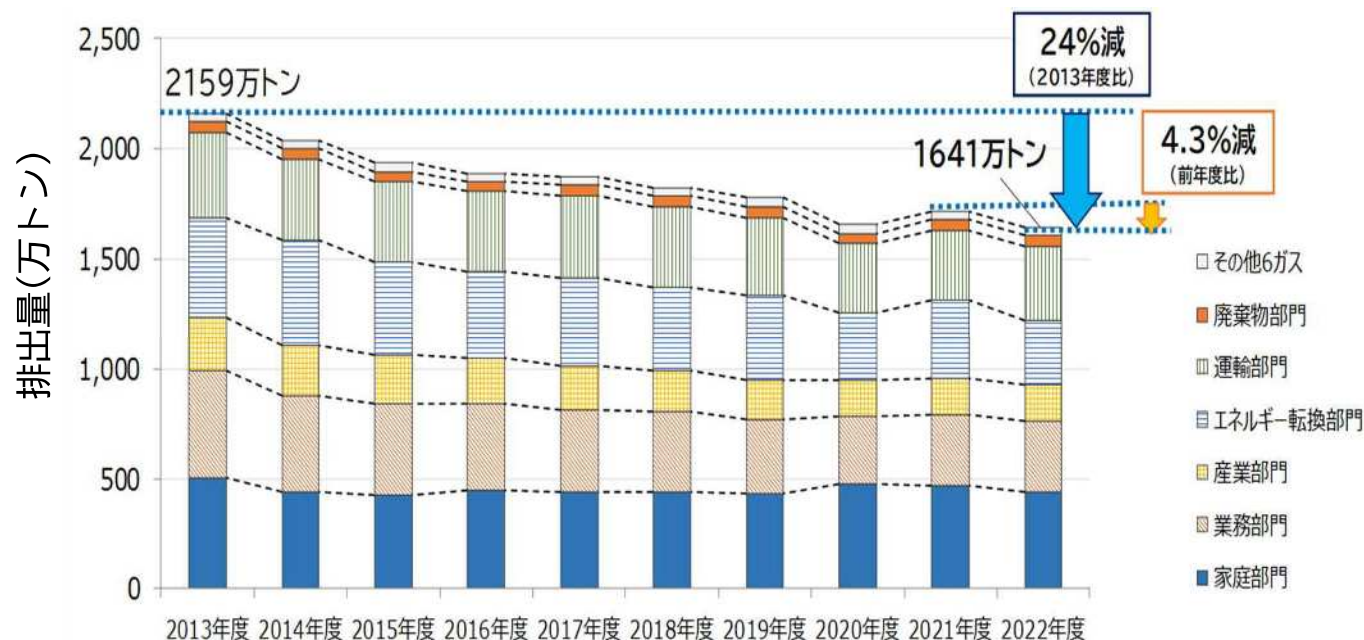
GX・脱炭素の分野で、
アジアのリーディング都市を目指す

2050年

Zero Carbon Yokohama
(完全脱炭素社会)の実現

3 横浜市域の温室効果ガス排出状況

- ・ 2022年度の横浜市域の温室効果ガス排出量（速報値）は、**1,641万トン-CO₂**
- ・ 前年度（2021年度）比は、**約4.3%の減少**、2013年度比では、**約24%の減少**
- ・ 部門別の排出割合では、**家庭部門とエネルギー転換部門の割合が大きい**

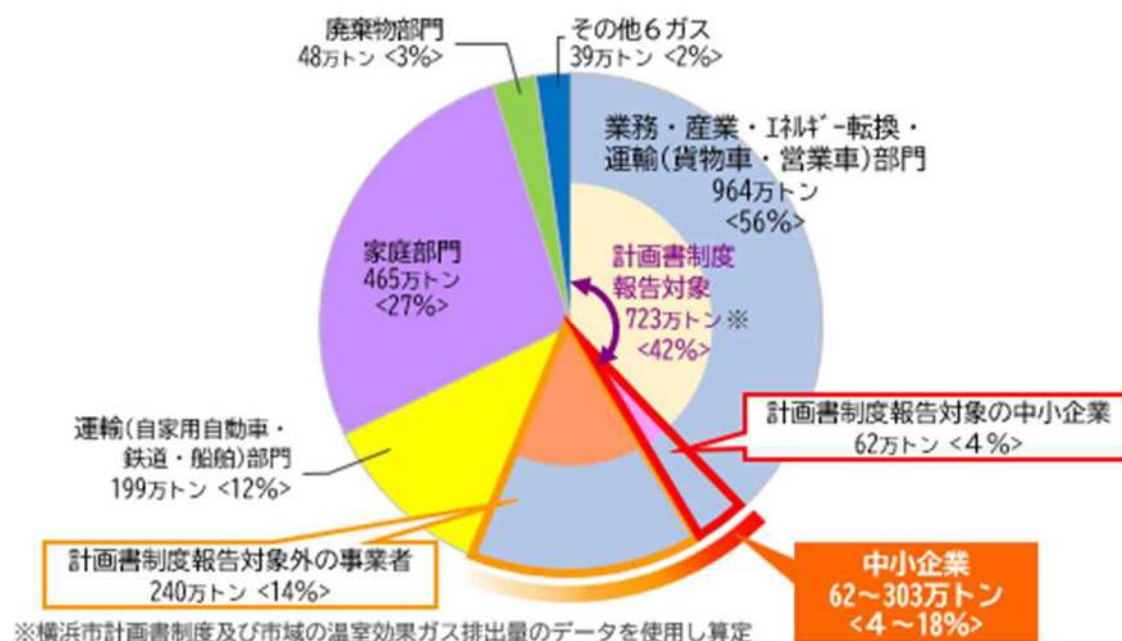

部門別CO₂排出量の割合

4 事業者等の温室効果ガス排出量

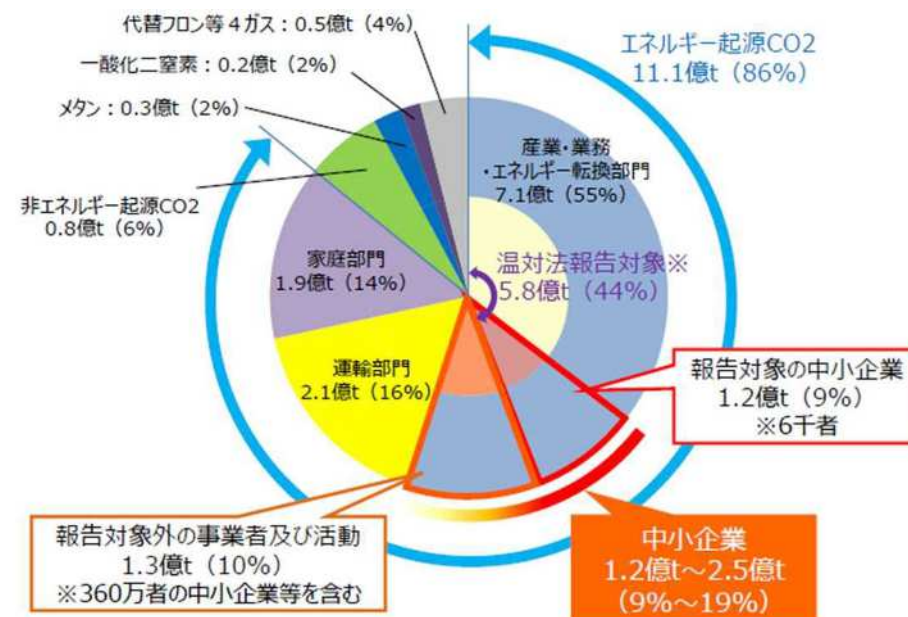
- ・ 大規模排出事業者※は、市域全体の排出量の 42%
- ・ 中小企業等は市域全体の排出量の 4～18%

※横浜市地球温暖化対策計画書制度の対象事業者

<横浜市のGHG排出量内訳（2021年度）>



<日本のGHG排出量内訳（2017年度）>



出典：クリーンエネルギー戦略中間整理
(経済産業省産業技術局・資源エネルギー庁)

5 脱炭素社会の実現に向けた横浜市の主な取組

脱炭素イノベーション

企業等と連携した臨海部および都心部の脱炭素化の加速

みなとみらい21地区 脱炭素先行地域の脱炭素化加速 ⇨ 6-1

再生可能エネルギーに関する広域連携 ⇨ 6-2

カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組 ⇨ 6-3

メタネーションの実証実験

次世代型太陽電池の活用推進 など

市役所の率先行動

公共施設の脱炭素化の加速 ⇨ 6-4

PPAを活用した太陽光発電設備の設置加速

LEDの導入加速

公用車への次世代自動車等の率先導入 など

市民・事業者の行動変容

省エネ家電の買い換え促進

エコハマ(横浜市エコ家電応援キャンペーン)の実施 ⇨ 6-5

EV等の次世代自動車の普及拡大 ⇨ 6-6

EV・FCVの普及拡大、公道でのEV用充電器の設置 など

プラスチックごみの分別・リサイクル拡大

プラ製品も対象とする分別・リサイクルを、10月から先行実施 など

省エネ・再エネ住宅の推進

省エネ住宅住替え補助の実施

コンソーシアムによる普及啓発の推進 など

市内中小企業等の脱炭素経営支援の充実

「脱炭素化取組宣言制度」の創設 ⇨ 6-7

カーボンニュートラルに資する設備投資への補助・融資

Y-SDGs認証制度の運用 など

6-1 みなとみらい21地区 脱炭素先行地域の脱炭素化加速

- ・ みなとみらい21地区における「**2030年度の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ**」の実現に向けて公民連携の取組を推進（41施設が参画）



6-2 再生可能エネルギーに関する広域連携

- ・「地域循環共生圏」の考え方にに基づき、再エネ資源を豊富に有する **16自治体と連携協定を締結**し、市内事業者等の実質再エネ電気の活用促進や住民の交流等を実施



<連携自治体>

- ・青森県横浜町、岩手県県北広域振興局対象自治体等（久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町）、秋田県湯沢市・八峰町・大潟村、福島県会津若松市・郡山市、茨城県神栖市

<連携項目>

- ・再エネの創出・導入・利用拡大に関すること
- ・脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出
- ・再エネ及び地域循環共生圏の構築に係る国等への施策提言に関すること



市役所での連携自治体との物産展



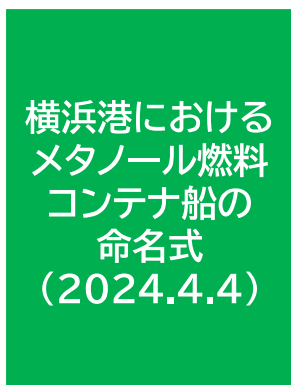
みなとみらいのライトアップイベント

6-3 カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組

- ・船舶燃料としてのグリーンメタノール利用の実現（メタノールバンカリング）に向けた検討
- ・今後策定する横浜港港湾脱炭素化推進計画に基づく金融フレームワークの作成（サステナブルファイナンス）の検討



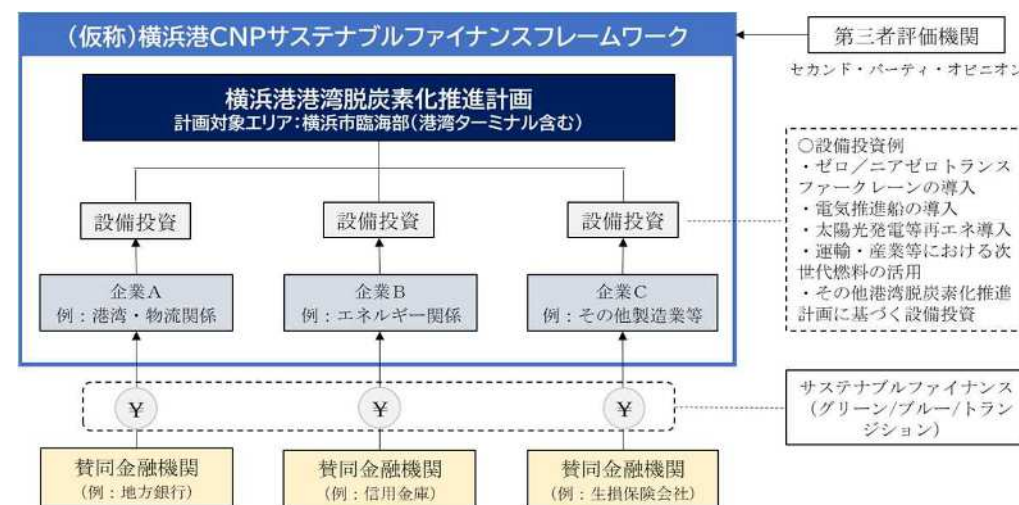
横浜港における
メタノール利用
促進についての
覚書締結式
(2023.12.27)



横浜港における
メタノール燃料
コンテナ船の
命名式
(2024.4.4)



中堅中小企業へのトランジション・ファイナンスの普及 (第10回トランジション・ファイナンス環境整備検討会で本市事例紹介)



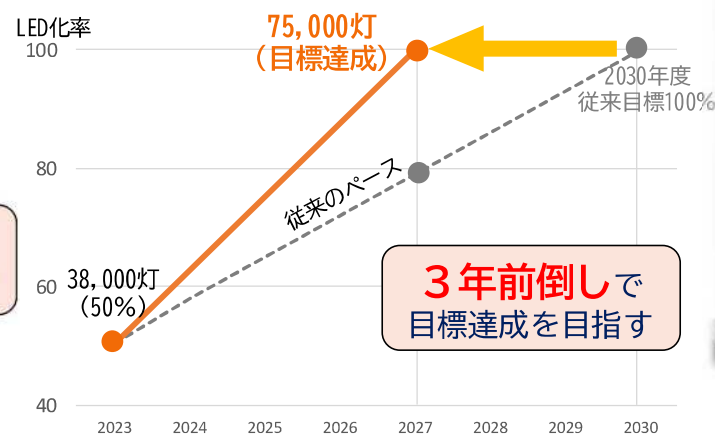
DNV 第三者評価機関

6-4 公共施設の脱炭素化の加速

- ・ 設置可能な公共施設への太陽光発電について、当初の目標値（2040年）を5年前倒しし、従来の2倍のペースでPPAを積極的に活用し、設置を推進
- ・ 地域防災拠点である小中学校への太陽光発電の設置を加速
- ・ 区役所の照明LED化100%達成目標（2030年度）を3年前倒しし導入を加速
- ・ 環境に最大限配慮した低炭素型の市庁舎（ZEB Ready認証取得）を令和2年度に供用開始



公共施設の太陽光発電の設置加速



区役所の照明LEDの導入加速



「ZEB Ready」認証を取得
(一次消費エネルギーを50%以上削減)

6-5 エコハマ(横浜市エコ家電応援キャンペーン)の実施

- ・家電製品のうち電力消費量が多いエアコン、冷蔵庫、LED 照明器具について、**省エネ性能の高い製品への買い換えを促進**
- ・家計負担の軽減と CO₂排出量の削減、脱炭素ライフスタイルへの更なる**行動変容のきっかけづくりにつなげていくため**、令和 5 年度から実施

【キャンペーン概要】

キャンペーン期間内に登録店舗で対象製品を購入し、市内の自宅に設置した後、申請した市民の皆様は、本体購入価格（税抜）の20%（上限 3 万円）分をポイント還元



【令和 5 年度実績】

CO₂削減量：約4,000トン（推計）

利用者アンケートの回答：省エネ性能の高い製品の購入のきっかけになった（7割）、
キャンペーンをきっかけに、脱炭素行動に取り組みたい（ほぼ全員）

【令和 6 年度】

キャンペーン期間：2024年6月6日(木)～12月26日(木)※予算上限に達し次第、早期終了（予算額：14億円）

CO₂削減見込量：約4,100トン（推計）

6-6 EV等の次世代自動車の普及拡大

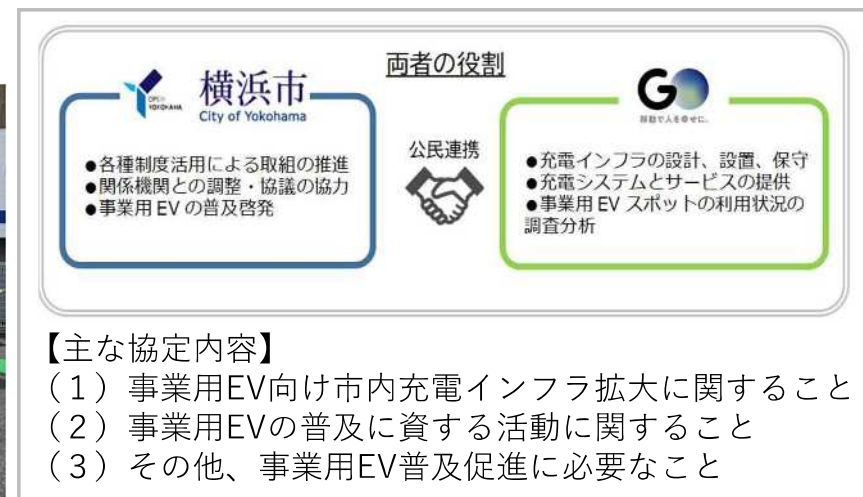
- ・ 公民連携により、**2030年度までに現在の2倍**の400口設置し、**急速充電器の設置を拡大**
- ・ 公道へのEV充電器設置について、事業継続（3か所）とともに新たに設置拡大予定
- ・ 事業用EV普及促進に向け、企業と連携協定の締結やコンビニエンスストア向け急速充電設備等設置補助事業を実施
- ・ **充電インフラ拡充によりEV購入意欲を促進**



公道へのEV充電器設置



コンビニへの充電器設置

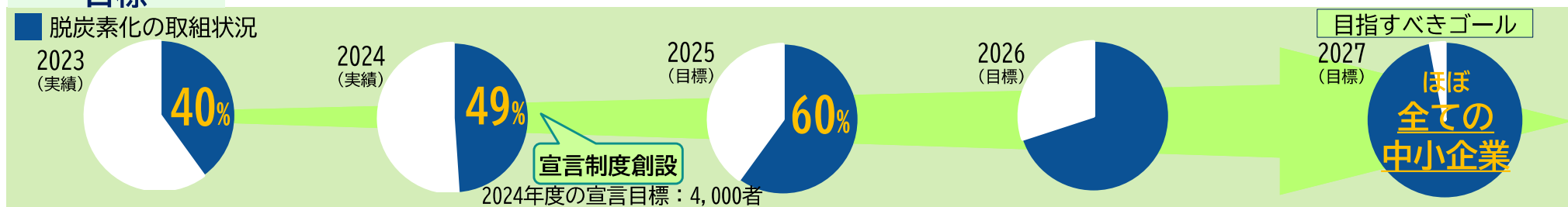


企業と連携協定

6-7 「脱炭素取組宣言制度」の創設(中小企業の行動変容)

- ・ GREEN × EXPO 2027 までに、ほぼ全ての中小企業が脱炭素化に着手することを目指す
- ・ 市内企業の99.6%を占める中小企業の脱炭素化に向けて、脱炭素化に取り組む旨を横浜市のWEBサイト上から宣言していただく「脱炭素取組宣言制度」を創設(2024.6.26)
- ・ 宣言をきっかけに、中小企業の行動変容を促すとともに、脱炭素化の機運を市内企業全体に広げる

目標



横浜市の施策



7 脱炭素施策を進める上での課題と方向性

① 2050年ネットゼロに向けた事業者の取組支援

<課題>

- 横浜市地球温暖化対策計画書制度などを活用した事業者の脱炭素の取組の推進、企業・団体等との連携による次世代エネルギー等の脱炭素化への検討・推進などを進める中、火力発電、都市ガス製造、石油製品製造といったエネルギー転換部門や関連産業の今後の動向は、日本のGXにも大きな影響を与えるため、事業者の産業構造の転換・業態転換は、非常に重要

<方向性>

- 事業者が産業構造の転換・業態転換に向けて適切な行動をとるための支援の拡充



ごみ焼却工場の排ガスからのCO₂回収とメタネーションの利用実証



横浜脱炭素イノベーション協議会

7 脱炭素施策を進める上での課題と方向性

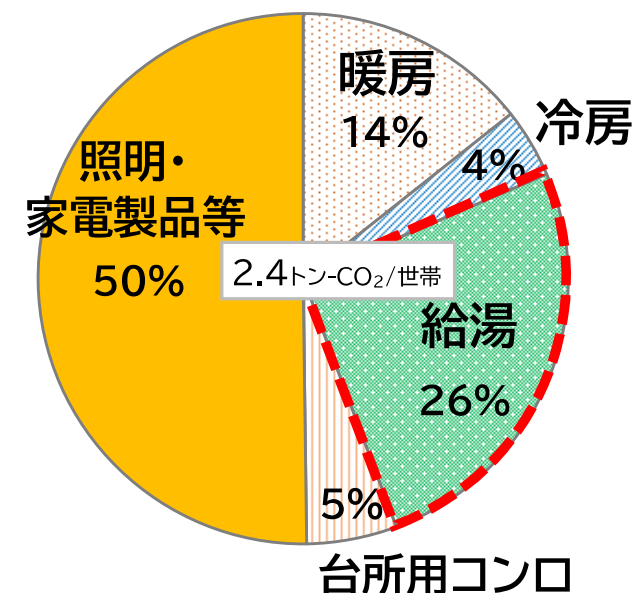
② 家庭部門における排出削減対策の推進

< 課題 >

- 本市域の2030年度の部門別CO₂排出削減率(目安値)に対して、家庭部門における2022年度実績の進捗率が他の部門と比較して低く、取組の加速化が必要
- 電化率の高い家庭部門等では、電力のCO₂排出係数の改善に頼る部分が多いが、排出係数の改善が難しい場合は省エネの一層の推進が必要

< 方向性 >

- 都市部に多い集合住宅などへ、高効率給湯器を大規模に導入する際の助成など省エネの効果的な対策の実施



家庭部門※の用途別CO₂排出量(2022年度)

※関東甲信地方の県庁所在市（東京都は区部）及び政令指定都市

出典：家庭部門のCO₂排出実態統計調査（環境省）
e-Stat提供データより横浜市作成

7 脱炭素施策を進める上での課題と方向性

③ 都市の規模や削減ポテンシャル等に応じた支援

< 課題 >

- PPAを活用した建築物への太陽光発電設備の設置において、設置可能な場所はあるものの、コスト面で設置できない事例がある
- 都市部では、既存のオフィスや商業施設、公共施設等において、照明のLED化をはじめとする省エネを進める余地も多くあると考えられ、排出削減ポテンシャルや再エネ導入ポテンシャルに応じた支援が重要

< 方向性 >

- 一律ではなく、排出削減ポテンシャルや再エネ導入ポテンシャルに応じた支援



区役所の照明LED化



小中学校への太陽光発電設備設置